

# 平成24年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成24年度第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の業績をお知らせいたします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成24年8月9日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	11,339	1,623,854	12,148	107.1	1,603,479	98.7
個人年金保険	3,149	190,470	3,158	100.3	191,524	100.6
団体保険	-	912,340	-	-	921,666	101.0
団体年金保険	-	104,769	-	-	106,138	101.3

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。  
 4. 平成24年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせで加入しているものを1件とした場合、当第1四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は14,448千件です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成23年度第1四半期累計期間				平成24年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	250	13,774	15,872	△2,098	1,137	453.1	16,035	116.4	16,911	△875
個人年金保険	49	3,008	3,089	△80	44	89.4	3,011	100.1	3,033	△22
団体保険	-	3,606	3,606		-	-	1,471	40.8	1,471	
団体年金保険	-	14	14		-	-	66	446.3	66	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。  
 4. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。  
 5. 平成24年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせで加入しているものを1件とした場合、当第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は321千件です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	23,453	23,436	99.9
個人年金保険	8,204	8,234	100.4
合計	31,657	31,670	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,900	5,904	100.1

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成23年度第1四半期累計期間	平成24年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	435	479	110.2
個人年金保険	126	114	90.7
合計	562	594	105.8
うち医療保障・生前給付保障等	87	97	111.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,914	1.2	5,107	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,119	0.4	1,468	0.3
買入金銭債権	8,830	1.8	8,866	1.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	364,808	73.2	360,628	73.2
公社債	191,269	38.4	194,436	39.5
株式	58,369	11.7	50,694	10.3
外国証券	112,688	22.6	113,196	23.0
公社債	85,902	17.2	86,944	17.6
株式等	26,785	5.4	26,252	5.3
その他の証券	2,481	0.5	2,300	0.5
貸付金	87,216	17.5	86,506	17.6
保険約款貸付	8,963	1.8	8,807	1.8
一般貸付	78,252	15.7	77,699	15.8
不動産	17,270	3.5	16,984	3.4
うち投資用不動産	10,833	2.2	10,647	2.2
繰延税金資産	4,669	0.9	6,255	1.3
その他	7,937	1.6	7,158	1.5
貸倒引当金	△138	△0.0	△122	△0.0
一般勘定資産計	498,627	100.0	492,853	100.0
うち外貨建資産	93,621	18.8	92,603	18.8

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。  
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。  
 (平成23年度末: 9,355億円、平成24年度第1四半期会計期間末: 7,704億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成23年度末					平成24年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	182,286	193,926	11,639	11,891	△251	184,394	198,116	13,722	13,920	△197
満期保有目的の債券	145	144	△0	0	△0	145	144	△0	0	△0
子会社・関連会社株式	77	214	136	136	—	77	323	246	246	—
その他有価証券	165,586	180,852	15,265	20,679	△5,413	165,050	174,546	9,495	17,126	△7,630
公社債	17,244	17,726	482	559	△77	18,010	18,651	640	705	△64
株式	46,524	55,969	9,444	13,893	△4,448	44,742	48,296	3,553	9,454	△5,901
外国証券	96,247	101,665	5,418	6,151	△733	96,733	102,176	5,443	6,916	△1,473
公社債	80,957	85,080	4,122	4,601	△478	81,213	86,123	4,909	5,749	△839
株式等	15,289	16,585	1,295	1,550	△254	15,520	16,053	533	1,166	△633
その他の証券	2,296	2,216	△79	74	△153	2,181	2,039	△141	49	△191
買入金銭債権	763	763	△0	0	△0	932	933	0	0	△0
譲渡性預金	2,510	2,509	△0	—	△0	2,450	2,449	△0	—	△0
合 計	348,095	375,137	27,042	32,708	△5,665	349,667	373,132	23,464	31,293	△7,829
公社債	190,787	202,447	11,660	11,981	△321	193,795	207,663	13,868	14,121	△252
株式	46,524	55,969	9,444	13,893	△4,448	44,742	48,296	3,553	9,454	△5,901
外国証券	97,146	102,726	5,580	6,316	△736	97,631	103,346	5,714	7,191	△1,476
公社債	81,779	85,927	4,147	4,629	△481	82,034	86,969	4,934	5,777	△843
株式等	15,366	16,799	1,432	1,687	△254	15,597	16,377	780	1,413	△633
その他の証券	2,296	2,216	△79	74	△153	2,181	2,039	△141	49	△191
買入金銭債権	8,830	9,267	436	441	△5	8,866	9,336	469	476	△6
譲渡性預金	2,510	2,509	△0	—	△0	2,450	2,449	△0	—	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,479	2,514
その他有価証券	10,398	10,315
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,022	2,020
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,927	6,926
非上場外国債券	—	—
その他	1,448	1,368
合 計	12,877	12,830

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(平成23年度末:△470億円、平成24年度第1四半期会計期間末:△535億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

## ・運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		422,236	420,070
コ一ル口一		212,300	133,700
債券貸借取引支払保証金		211,928	146,851
買入金銭債権		883,070	886,670
有価証券		37,522,761	37,035,875
(うち国内債)		(14,668,001)	(15,030,814)
(うち地方債)		(1,583,685)	(1,563,381)
(うち社債)		(3,218,751)	(3,201,874)
(うち株式)		(6,071,844)	(5,265,003)
(うち外国証券)		(11,608,261)	(11,632,845)
貸付金		8,721,609	8,650,694
保険約款貸付金		896,347	880,765
一般貸付金		7,825,262	7,769,929
有形固定資産		1,750,402	1,719,811
無形固定資産		200,172	192,877
再保険資産		222	113
その他の資産		604,904	524,077
繰延税金資産		466,934	625,575
支払倒引当金		26,755	20,549
貸倒引当金		△13,885	△12,261
資産の部合計		51,009,414	50,344,604
(負債の部)			
保険契約準備金		45,775,051	46,056,113
支払準備金		206,634	193,691
責任準備金		44,448,079	44,631,065
社員配当準備金		1,120,336	1,231,356
再保険負債		335	225
その他の負債		1,790,476	1,324,075
債券貸借取引受入担保金		935,584	770,460
リース債		4,565	4,381
資産除去債		2,012	2,054
その他の負債		848,313	547,178
役員賞与引当金		53	70
退職給付引当金		437,421	437,231
役員退職慰労引当金		4,564	4,651
ポイント引当金		7,238	8,475
支援損失引当金		397	393
災害損失引当金		739	742
価額変動準備金		333,710	355,571
再評価に係る繰延税金負債		142,498	140,513
支払倒引当金		26,755	20,549
負債の部合計		48,519,242	48,348,611
(純資産の部)			
基金		300,000	300,000
基金償却積立金		900,000	950,000
再評価積立金		651	651
剰余金		342,281	173,917
損失填補準備金		11,889	12,571
その他の剰余金		330,392	161,346
危険準備積立金		71,917	71,917
社会厚生福祉事業助成資金		213	1,713
圧縮積立金		31,746	34,666
別段積立金		170	170
四半期末処分剰余金		226,344	52,879
基金等合計		1,542,932	1,424,568
その他の有価証券評価差額金		1,021,724	631,126
繰延ヘッジ損益		△6,969	9,920
土地再評価差額金		△67,515	△69,622
評価・換算差額等合計		947,239	571,424
純資産の部合計		2,490,171	1,995,992
負債及び純資産の部合計		51,009,414	50,344,604

(注) \* 平成23年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

(平成 24 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

- 平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 57 百万円増加しております。
- 平成 23 年度剰余金処分案は、平成 24 年 7 月 3 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	226,344 百万円
ロ	任意積立金取崩額	685 百万円
ハ	剰余金処分額	227,029 百万円
	社員配当準備金	167,313 百万円
	損失填補準備金	682 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,930 百万円
	任意積立金	5,104 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,120,336 百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	167,313 百万円
ハ	当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	62,854 百万円
ニ	利息による増加額	6,560 百万円
ホ	当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,231,356 百万円
- 7 月 3 日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8 月 3 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	50,000 百万円
ロ	利率	平成 24 年 8 月 4 日から平成 30 年 8 月 3 日まで 年 0.87%
ハ	償還期日	平成 30 年 8 月 3 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金
- 平成 24 年 3 月 22 日に、Reliance Group 傘下の Reliance Capital Asset Management Limited へ 26% 出資することに関して、同社の親会社である Reliance Capital Limited と合意しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,562,957 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕	平成24年度第1四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,770,362	1,710,093
保 険 料 等 収 入		1,356,930	1,338,448
(うち保 険 料)		(1,356,759)	(1,338,341)
資 産 運 用 収 益		347,652	322,186
(うち利息及び配当金等収入)		(288,150)	(279,852)
(うち有価証券売却益)		(57,112)	(16,479)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(24,716)
そ の 他 経 常 収 益		65,778	49,458
経 常 費 用		1,678,838	1,613,721
保 険 金 等 支 払 金		990,381	902,320
(うち保 険 金)		(297,003)	(276,233)
(うち年 金)		(149,918)	(166,627)
(うち給 付 金)		(205,582)	(211,440)
(うち解 約 返 戻 金)		(265,856)	(208,965)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(71,875)	(38,879)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		350,209	189,547
責 任 準 備 金 繰 入 額		343,193	182,986
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,016	6,560
資 産 運 用 費 用		110,917	296,578
(うち支 払 利 息)		(758)	(566)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(36,585)	(9,850)
(うち有価証券評価損)		(44,634)	(226,157)
(うち金融派生商品費用)		(11,250)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(4,540)	(42,821)
事 業 費		140,093	139,025
そ の 他 経 常 費 用		87,236	86,250
経 常 利 益		91,523	96,372
特 別 利 益		114	2,659
固 定 資 産 等 処 分 益		15	2,659
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		99	-
特 別 損 失		37,390	34,370
固 定 資 産 等 処 分 損		1,561	4,305
減 損 損 失		2,809	8,199
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		33,020	21,861
災 害 損 失		-	4
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		54,247	64,661
法 人 税 及 び 住 民 税		31,325	△326
法 人 税 等 調 整 額		△31,525	14,210
法 人 税 等 合 計		△200	13,884
四 半 期 純 剰 余		54,448	50,776

## 注記事項

(平成 24 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	3,174	1,105	1,719	5,999
遊休不動産等	1,101	-	1,098	2,199
合計	4,276	1,105	2,817	8,199

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。



## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	128,735	114,216
キャピタル収益	57,112	41,196
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	57,112	16,479
金融派生商品収益	—	24,716
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	92,754	237,280
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	0	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	36,585	9,850
有価証券評価損	44,634	226,157
金融派生商品費用	11,250	—
為替差損	283	1,272
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△35,641	△196,083
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	93,093	△81,867
臨時収益	523	178,240
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	178,006
個別貸倒引当金戻入額	523	234
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,093	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,091	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	2	1
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,570	178,239
経常利益 A+B+C	91,523	96,372

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,892,084	5,215,504
基金・諸準備金等	2,824,109	2,720,248
基金等	1,371,689	1,424,568
価格変動準備金	333,710	355,571
危険準備金	775,654	597,648
一般貸倒引当金	9,454	8,859
その他	333,600	333,600
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	1,365,853	850,221
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	9,974	8,404
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,659,986	1,644,397
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△532	△533
その他	32,693	△7,233
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,078,230	1,925,178
保険リスク相当額 $R_1$	139,799	138,943
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	73,383	73,618
予定利率リスク相当額 $R_2$	401,939	400,536
最低保証リスク相当額 $R_7$	10,285	10,777
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,610,090	1,460,151
経営管理リスク相当額 $R_4$	44,709	41,680
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.0%	541.8%

(注) 1. 平成23年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
平成24年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	101,973	95,138
個人変額年金保険	143,951	132,024
団体年金保険	900,761	832,042
特別勘定計	1,146,686	1,059,205

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,222	11,319	2,126	10,762
変額保険(終身型)	36,782	566,758	36,605	561,352
合計	39,004	578,077	38,731	572,115

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	24,791	143,946	23,724	131,900

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,857	17,324
経常利益	933	1,048
四半期純剰余	553	554
四半期包括利益	△1,463	△3,160

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	511,669	505,021
ソルベンシー・マージン比率	583.1%	559.1%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	4社

### (3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

## (4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		479,071	464,243
コ ー ル ロ ー ン		212,300	133,700
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		211,928	146,851
買 入 金 銭 債 権		883,070	883,670
有 価 証 券		37,465,182	36,980,058
貸 付 金		8,639,833	8,568,758
有 形 固 定 資 産		1,770,412	1,756,079
無 形 固 定 資 産		196,386	189,672
再 保 険 貸 産		485	350
そ の 他 資 産		822,252	741,701
繰 延 税 金 資 産		476,521	632,208
支 払 承 諾 見 返 金		27,037	20,831
貸 倒 引 当 金		△17,569	△15,981
資 産 の 部 合 計		51,166,914	50,502,143
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		45,778,374	46,059,976
支 払 備 金		208,643	196,234
責 任 準 備 金		44,449,394	44,632,386
社 員 配 当 準 備 金		1,120,336	1,231,356
再 保 険 借 債		360	259
そ の 他 負 債		1,960,751	1,486,712
役 員 賞 与 引 当 金		53	70
退 職 給 付 引 当 金		439,850	439,731
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,681	4,729
ポ イ ン ト 引 当 金		7,238	8,475
支 援 損 失 引 当 金		397	393
災 害 損 失 引 当 金		739	742
価 格 変 動 準 備 金		333,710	355,571
繰 延 税 金 負 債		50	287
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		142,498	140,513
支 払 承 諾		27,037	20,831
負 債 の 部 合 計		48,695,744	48,518,294
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		300,000	300,000
基 金 償 却 積 立 金		900,000	950,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		379,311	215,574
基 金 等 合 計		1,579,962	1,466,225
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,022,171	631,415
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△6,969	9,920
土 地 再 評 価 差 額 金		△67,515	△69,622
為 替 換 算 調 整 勘 定		△68,619	△66,209
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		879,066	505,504
少 数 株 主 持 分		12,141	12,119
純 資 産 の 部 合 計		2,471,169	1,983,849
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		51,166,914	50,502,143

## 注記事項

(平成 24 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

- 親会社並びに連結される国内子会社及び国内子法人等は、平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 58 百万円増加しております。
- 親会社の平成 23 年度剰余金処分案は、平成 24 年 7 月 3 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	226,344 百万円
ロ	任意積立金取崩額	685 百万円
ハ	剰余金処分額	227,029 百万円
	社員配当準備金	167,313 百万円
	損失填補準備金	682 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,930 百万円
	任意積立金	5,104 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,120,336 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	167,313 百万円
ハ	当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	62,854 百万円
ニ	利息による増加額	6,560 百万円
ホ	当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,231,356 百万円
- 7 月 3 日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8 月 3 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	50,000 百万円
ロ	利率	平成 24 年 8 月 4 日から平成 30 年 8 月 3 日まで 年 0.87%
ハ	償還期日	平成 30 年 8 月 3 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金
- 平成 24 年 3 月 22 日に、Reliance Group 傘下の Reliance Capital Asset Management Limited へ 26%出資することに関して、同社の親会社である Reliance Capital Limited と合意しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,562,957 百万円であります。

## (5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月 30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,785,720	1,732,456
保 険 料 等 収 入		1,361,955	1,344,068
資 産 運 用 収 益		348,953	330,932
(うち利息及び配当金等収入)		(289,404)	(280,966)
(うち有価証券売却益)		(57,139)	(16,497)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(24,297)
そ の 他 経 常 収 益		74,811	57,455
経 常 費 用		1,692,369	1,627,595
保 険 金 等 支 払 金		994,114	906,172
(うち保 険 金)		(297,066)	(276,290)
(うち年 金)		(149,918)	(166,627)
(うち給 付 金)		(209,212)	(215,189)
(うち解 約 返 戻 金)		(265,856)	(208,965)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(71,875)	(38,879)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		350,245	190,016
責 任 準 備 金 繰 入 額		343,228	183,455
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,016	6,560
資 産 運 用 費 用		111,727	296,964
(うち支 払 利 息)		(818)	(596)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(0)	(0)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(36,587)	(9,850)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(44,656)	(226,190)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(11,779)	(—)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(4,540)	(42,821)
事 業 費 用		143,860	142,968
そ の 他 経 常 費 用		92,422	91,473
経 常 利 益		93,350	104,861
特 別 利 益		114	2,659
固 定 資 産 等 処 分 益		15	2,659
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		99	—
特 別 損 失		37,390	34,370
固 定 資 産 等 処 分 損		1,561	4,305
減 損 損 失		2,809	8,199
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		33,020	21,861
災 害 損 失		—	4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		56,074	73,150
法 人 税 及 び 住 民 税 等		31,866	163
法 人 税 等 調 整 額		△31,259	17,558
法 人 税 等 合 計		607	17,721
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		55,467	55,428
少 数 株 主 利 益		107	24
四 半 期 純 剰 余		55,360	55,404

## 注記事項

(平成 24 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	3,174	1,105	1,719	5,999
遊休不動産等	1,101	-	1,098	2,199
合計	4,276	1,105	2,817	8,199

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は、20,562 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありませぬ。



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度
	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 6月 30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 6月 30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余	55,467	55,428
その他の包括利益	△201,812	△371,464
その他有価証券評価差額金	△207,510	△390,771
繰延ヘッジ損益	1,200	16,889
土地再評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	4,497	8,870
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,449
四半期包括利益	△146,345	△316,036
親会社に係る四半期包括利益	△146,458	△316,055
少数株主に係る四半期包括利益	113	19

## (6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,883,034	5,212,227
基金・諸準備金等	2,882,927	2,783,758
基金等	1,427,666	1,485,202
価格変動準備金	333,710	355,571
危険準備金	775,654	597,648
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	12,295	11,735
その他	333,600	333,600
その他有価証券の評価差額×90%	1,364,200	848,325
土地の含み損益×85%	16,958	16,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,659,986	1,644,397
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△73,732	△73,565
その他	32,693	△7,252
リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	2,017,780	1,864,330
保険リスク相当額 $R_1$	139,799	138,943
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	74,872	75,107
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	401,939	400,536
最低保証リスク相当額 $R_7$	10,285	10,777
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,550,305	1,399,907
経営管理リスク相当額 $R_4$	43,544	40,505
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	583.1%	559.1%

(注) 1. 平成23年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
平成24年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (7) セグメント情報

平成24年度第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。